

経済・金融市場見通し

2026年9月



経済環境

：緩やかな経済成長を予想

日本経済については、政府の経済対策や企業の設備投資が国内景気を下支えすると考えます。ただし、根強いインフレ圧力が個人消費の下押し圧力となる懸念から、経済成長のペースは小幅にとどまると予想します。物価については、7月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比1.8%（6月1.6%）となりました。今後は政府の物価対応政策の影響が剥落するため、円安と資源価格の影響が強まり、2%程度の伸び率で推移すると予想します。

日銀は、インフレへの懸念を強めていることから緩和的な金融政策の縮小を進めると予想します。一方、利上げが国内経済へ与える影響への懸念も高まりつつあることから、従来以上に慎重に判断すると考えられます。そのため、今後の追加利上げのペースは引き続き緩やかなものになると予想します。

債券市場

：緩やかなペースでの利上げ観測から、上昇方向の推移を予想

◆ 前月の振り返り

8月の長期国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

日銀が政策金利の引上げペースを加速するとの見方が強まったことや、政府の次年度予算の拡大懸念から、利回りは前月末比で上昇しました。

◆ 見通し

今後については、金利は上昇基調での推移を予想します。

銀行貸出増加などを背景とした市中資金のタイト化や政府の財政拡張路線から実質金利は上昇しやすいと考えます。また、日銀は円安によるインフレの上振れに警戒を強めつつある中で、引き続き政策金利を引き上げると考えることから金利には上昇圧力がかかると考えます。



	26年3月末 実績値	26年8月末 実績値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値	27年9月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	2.35%	2.96%	2.90%	3.00%	3.10%	3.10%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

： 底堅く推移すると予想

◆ 前月の振返り

8月の国内株式市場は上昇しました。

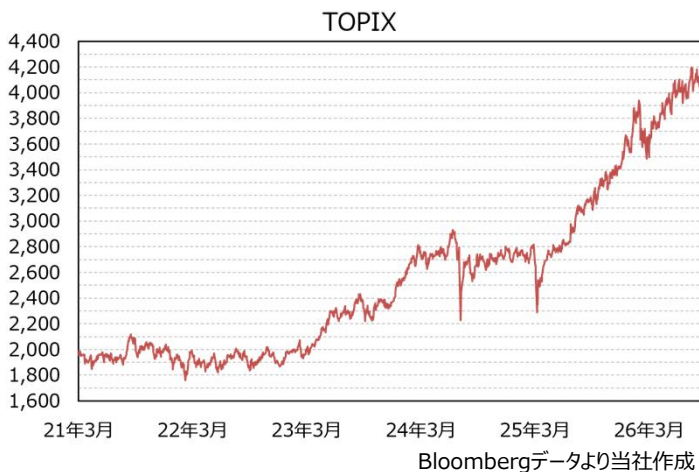
AI分野への過剰投資に対する過度な懸念が後退したことにくわえて、国内企業決算で良好な業績が相次いだことから上昇しました。

◆ 見通し

今後については、底堅く推移すると予想します。

市場全体の予想PERはすでに相応の期待を織り込んでおり、上昇余地は限定的とみています。一方、今年度の企業業績は、中東情勢を背景としたエネルギーなどのコスト上昇が当初想定より抑制されると見込まれるため、AI・半導体に限らず幅広いセクターで改善が期待され、株価は業績主導で堅調に推移すると考えます。

AI関連銘柄はすでに相応に高い期待を織り込んでいるため、今後は非AI関連銘柄の再評価余地が大きいとみています。足元で観測される長期金利の上昇は、バリュエーションの下押し要因となりえるため、調整局面への警戒は怠れませんが、高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境や欧米対比では緩和的な日銀の金融政策が国内株式市場の下支えとなるため、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。



	26年3月末 実績値	26年8月末 実績値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値	27年9月末 予測値
国内株式 TOPIX	3,497.86	4,156.29	4,140	4,250	4,350	4,460

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 米国

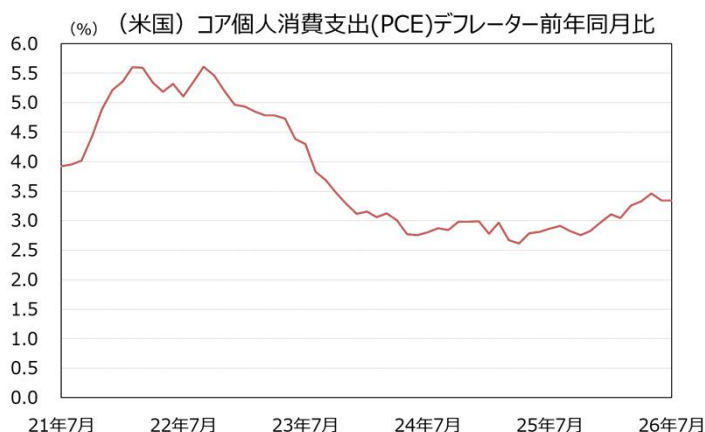
経済環境

： 目先は総じて安定した推移を予想

米国経済は、中東情勢の緊迫化による直接的な影響が相対的に限定的であることから、底堅い推移を維持しています。ガソリン価格の高止まりによる実質所得の圧迫や減税効果の一巡が個人消費の重石となる可能性はあるものの、通信関連を中心とした旺盛な設備投資需要が下支えし、実体経済は緩やかな拡大が続く見通しです。

物価と労働市場については、インフレ率が高止まりする一方で、雇用環境は底堅さを維持しています。個人消費支出（PCE）コア価格指数は7月に前年比+3.3%（6月：同+3.3%）となり、8月の失業率も4.1%（7月：4.1%）と前月並みで推移しました。

FRB（米連邦準備制度理事会）はインフレの高止まりを警戒しており、年内の追加利上げ観測が残っています。しかしながら、足元の労働市場には過熱感が乏しいことから、今後はインフレ鈍化の進展を見極めながら慎重に政策運営を進めると見えています。



債券市場

： 金利は高止まりを予想

◆ 前月の振返り

8月の米国債券利回りは、小幅に上昇（価格は下落）しました。

米財務省による米国債買い戻し枠の拡大決定などが一時的な利回り低下要因となったものの、7月FOMC（米連邦公開市場委員会）の議事要旨でタカ派的な議論が交わされたことが判明し、利上げ観測が強まったことなどから利回りは上昇（価格は下落）しました。月を通してみると小幅な上昇となりました。

◆ 見通し

今後については、金利は高止まりしやすいと予想します。

足元はインフレ上昇が一服しているものの、中東紛争の不透明感が続くなか、エネルギー価格は高止まりしており、当面はインフレ上昇への警戒感からFRBの年内利上げ観測が続きやすいことや、AI投資の資金需要増加を受けて実質金利に上昇圧力がかかりやすいことなどから、金利は高止まりしやすいと予想します。



	26年3月末 実績値	26年8月末 実績値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値	27年9月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	4.32%	4.75%	4.60%	4.70%	4.70%	4.70%

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済・金融市場見通し： 米国

株式市場

：物色の裾野拡大継続、底堅い展開を予想

◆ 前月の振返り

8月の米国株式市場は上昇しました。

財政赤字拡大や長期金利上昇への懸念、中東情勢を巡る地政学リスクなど逆風を抱えながらも堅調に推移した。

◆ 見通し

今後については、AI一極集中から物色の裾野拡大が続くと予想します。

米国景気および企業業績は引き続き堅調に推移している一方、Fedの利上げ観測は高バリュエーション銘柄に対する逆風となっており、市場の関心はAI需要の有無からAI需要の質と持続性へ移りつつあります。その結果、AI関連大型株への集中から物色の裾野拡大が継続する中、11月の中間選挙に向けた政策期待も支援材料となり、底堅く推移する可能性が高いと考えます。



為替市場

：方向感に乏しい展開を予想

◆ 前月の振返り

8月のドル円相場は、ほぼ横ばいとなりました。

前月末に日米の通貨当局による協調介入が実施されたことから、月初は円高ドル安で取引を開始しました。その後、米国の利上げ観測の高まりなどから徐々に円安ドル高が進行し、月を通してみるとほぼ横ばいとなりました。

◆ 見通し

今後については、方向感に乏しい展開を予想します。

日本の貿易赤字の拡大や高市政権の財政拡張路線が円安圧力となる一方、米国の債務増大懸念によるドル信認の低下や日銀の利上げペース加速観測はドル安円高要因になることから、ドル高円安は一服しやすいと考えます。また、急速に円安が進む場合には日米の通貨当局による協調介入が警戒されやすいことから、方向感に乏しい展開を予想します。



	26年3月末 実績値	26年8月末 実績値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値	27年9月末 予測値
米国株式 S&P500	6,528.52	7,686.14	7,500	7,600	7,800	8,000
為替 米ドル/円	159.09	159.70	158.00	158.50	159.00	159.50

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

： 当面は緩やかな成長を予想

欧州経済は、拡張的な財政政策が一定の景気下支え要因となる一方、エネルギー価格の高止まりや記録的な熱波の影響もあり、実体経済の本格的な回復にはなお時間を要する状況です。

8月の消費者物価指数（CPI）コア指数は前年比+2.4%（7月：同+2.5%）となり、サービスインフレにも鈍化の兆しが見られました。エネルギー高を受けたインフレ再燃への警戒感が残るものの、現時点では賃金やサービス価格への二次的な波及は限定的です。ただし、インフレ率は依然としてECB（欧州中央銀行）の目標を上回っており、物価動向には引き続き注意が必要です。

こうしたなか、ECBはエネルギー高によるインフレ再加速リスクを警戒しつつも、当面は基調インフレの鈍化と景気動向を見極める姿勢を維持すると考えています。

債券市場

： 金利は高止まりを予想

◆ 前月の振返り

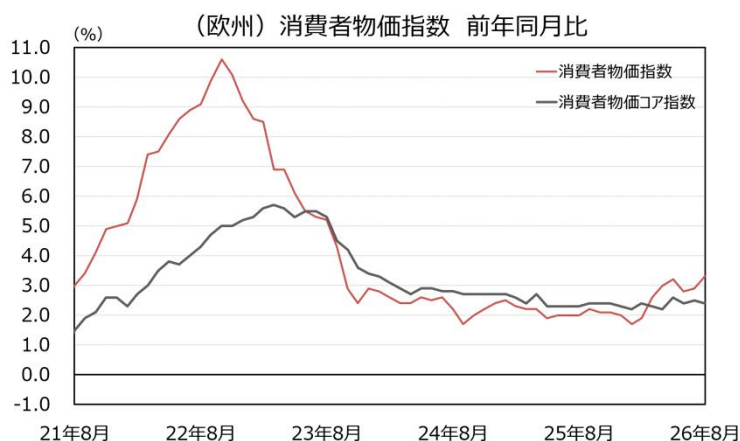
8月のドイツ債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。

天然ガス価格の大幅な上昇によるインフレ懸念の高まりに加えて、ECB（欧州中央銀行）高官らによるタカ派的な発言が利上げ観測を強めたことなどから、利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、金利は高止まりしやすいと予想します。

足元はインフレ上昇が一服しているものの、中東紛争の不透明感が続くなか、天然ガスなどのエネルギー価格が上昇しており、当面はインフレ上昇への警戒感からECBの追加利上げ観測が続きやすいことや、NATO防衛費増額による財政拡張が意識されやすいことなどから、金利は高止まりしやすいと予想します。



Bloombergデータより当社作成

	26年3月末 実績値	26年8月末 実績値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値	27年9月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	3.00%	3.32%	3.10%	3.20%	3.20%	3.20%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：資金シフト継続、底堅い展開を予想

◆ 前月の振り返り

8月の欧州株式市場は小幅に上昇しました。

中東情勢を巡る地政学リスクや長期金利上昇への警戒感などを抱えながらも、堅調な企業業績や資源関連株の上昇が相場を支え、底堅く推移しました。

◆ 見通し

今後については、引き続き底堅い展開を予想します。

テック企業を除くベースでは、欧州企業の増益率は米国企業に遜色ない水準まで回復している一方、株価バリュエーションは依然として米国企業を大きく下回っています。欧州企業は地政学リスクへの相対的な脆弱性を抱えているものの、バリュエーション面での出遅れ修正余地は残されていると考えられ、こうした欧州株への資金シフトが、相場を下支えすると予想します。

MSCI EUROPE指数



為替市場

：方向感に乏しい展開を予想

◆ 前月の振り返り

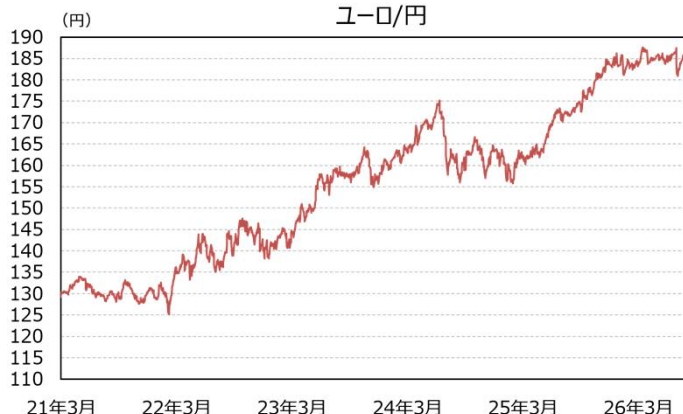
8月のユーロ円相場は、ほぼ横ばいとなりました。

前月末に日米の通貨当局による協調介入が実施されたことから、月初は円高ユーロ安で取引を開始しました。その後、欧州天然ガス価格の大幅な上昇や、ECB（欧州中央銀行）高官らによるタカ派的な発言が利上げ観測を強めたことなどから円安ユーロ高が進行し、月を通してみるとほぼ横ばいとなりました。

◆ 見通し

ECBの利上げ観測や日本の貿易赤字の拡大や高市政権の財政拡張路線がユーロ高円安圧力となる一方、日銀の利上げペース加速観測が高まっているため、ユーロ高円安は一服しやすいと考えます。また、急速に円安が進む場合には日米の通貨当局による協調介入が警戒されやすいことから、方向感に乏しい展開を予想します。

ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	26年3月末 実績値	26年8月末 実績値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値	27年9月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	2,327.05	2,595.35	2,550	2,600	2,650	2,700
為替 ユーロ/円	183.30	185.50	181.70	180.69	179.67	178.64

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：中国は景気低迷継続

新興国は地政学リスク・米国関税政策を注視

中国では、住宅市場の下落を受けて7月の固定資産投資が前年比で下落幅が拡大したほか、自動車など補助金縮小による反動減の影響が長引くため小売売上高が前年比+0.6%にとどまり、景気の悪化が続いています。こうした中、追加景気刺激策を求める声が強まっていますが、綱紀粛正や海外収入による所得税徴収の本格化など統制強化が政策運営における優先順位が依然として高く、中国政府は統制と景気の間で難しい選択が迫られます。

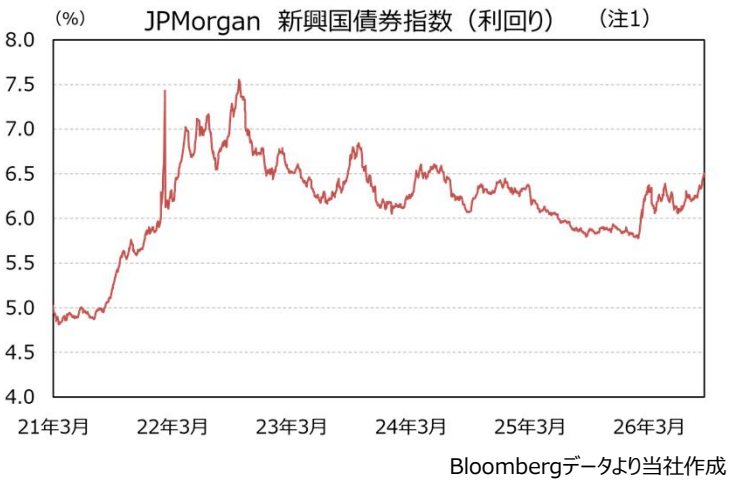
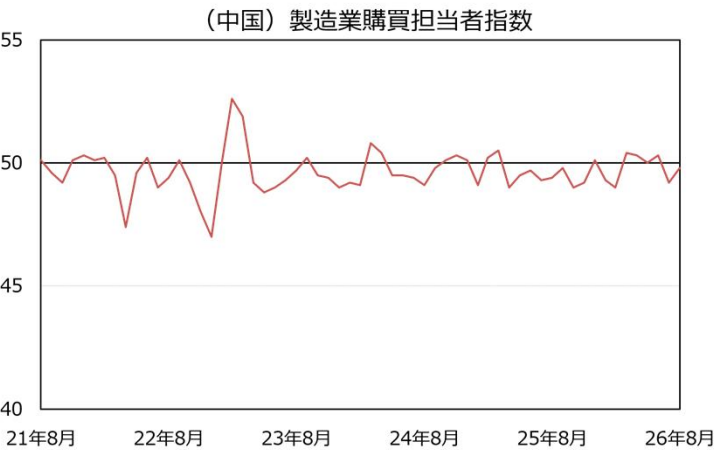
新興国においては、内需が総じて底堅く推移している一方、米国の利上げ観測の高まりを受けたドル高や、トランプ政権による関税政策が景気の下押し要因になると考えます。。

債券市場

：中東情勢不透明感から目先は不安定な展開を予想

- ◆ 前月の振返り
8月の新興国債券市場の利回りは、上昇しました。
米国の利上げ観測が高まった影響を受けて、新興国債券市場の利回りも上昇しました。10月の大統領選挙に向けて財政懸念が高まっているブラジルなどで利回りが上昇しました。

- ◆ 見通し
AI投資の持続性への懸念などからリスク回避姿勢が高まる局面では、新興国債券市場からの資金流出が懸念されます。また、米国の利上げ観測の高まりに起因するドル高は、新興国の自国通貨安に起因するインフレ期待の上昇を招くため、短期的には不安定な相場展開を予想します。



	26年3月末 実績値	26年8月末 実績値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値	27年9月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.37%	6.34%	6.10%	6.10%	6.10%	6.10%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 新興国

株式市場

：国・セクターごとにまちまちの展開

◆ 前月の振り返り

8月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は全体として上昇したものの、国・地域ごとに跛行色の強い展開となりました。

韓国や台湾では、米国の大型テクノロジー企業による好調な決算発表を受けて、7月に高まったAI投資の持続性に対する懸念が後退し、メモリー株などAI関連銘柄を中心に買い戻しが進みました。一方、その他の国・地域では、先進国における長期金利上昇や中東情勢を巡る警戒感に加え、中国の大手インターネット企業による大型増資計画が需給悪化要因として意識され、概ね軟調に推移しました。

◆ 見通し

今後については、国・セクターごとにまちまちの展開を予想します。

AI関連銘柄については、中小型株を中心に足元の循環物色によりバリュエーション上の割高感が一段と増しており、高値警戒感から不安定な値動きが続くと予想します。一方で、その他銘柄については、先進諸国における長期金利の上昇は新興国通貨の下落や域内融資コストの上昇をもたらし、新興国にとって弱気材料になると考えられます。域内の企業は各自の金利、油価の感応度や業績などに応じてまちまちの展開になると考えます。

為替市場

：目先は上値が重いものの、ファンダメンタルズによってまちまちの動き

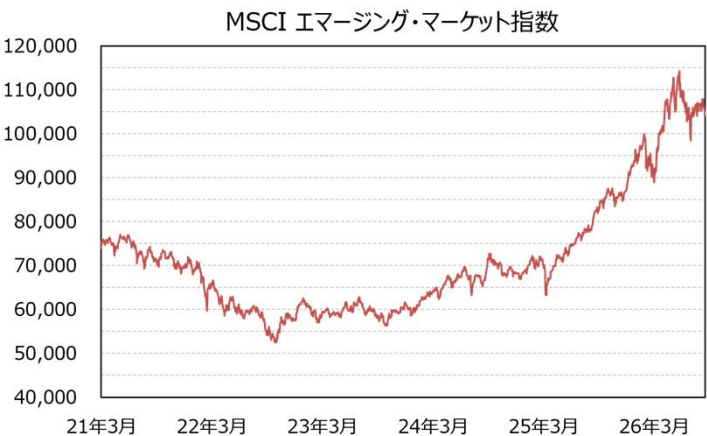
◆ 前月の振り返り

8月の新興国通貨は、対円で下落しました。

米国の利上げ観測が高まりドル高基調となったことが、新興国通貨市場の重石となりました。中銀が0.25%の利下げを実施し、また、10月の大統領選挙に向けて財政懸念が高まっているブラジルレアルや、流動性引き締め解除を決定したトルコリラなどが下落しました。

◆ 見通し

今後については、各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになると考えますが、米国の利上げ観測の高まりなどから、全体としては上値が重い展開を予想します。



	26年3月末 実績値	26年8月末 実績値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値	27年9月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	88,857.75	106,433.74	105,000	104,000	103,000	103,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	7,352.82	7,409.37	7,347	7,370	7,473	7,497

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

予測値は予想レンジの中心値を記載

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
(国内株式のバリュー指数・グロス指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く)

2026年8月末時点

	国内債券	国内株式			外国債券	円ヘッジ	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
			バリュー指数	グロス指数						
過去1ヶ月間	-0.8%	3.9%	3.6%	4.3%	0.8%	-0.2%	2.9%	1.2%	3.7%	0.1%
過去3ヶ月間	-1.4%	5.2%	7.6%	1.4%	-0.5%	-1.3%	2.7%	1.7%	-0.8%	0.2%
過去1年間	-6.4%	38.3%	45.3%	36.6%	10.8%	-1.4%	31.0%	17.1%	51.9%	0.7%
過去3年間（年率）	-4.3%	24.1%	29.9%	20.4%	7.4%	-1.0%	24.4%	11.4%	27.7%	0.4%
過去5年間（年率）	-3.7%	19.1%	26.4%	13.2%	6.0%	-4.7%	20.5%	10.9%	17.1%	0.2%
過去10年間（年率）	-1.8%	14.7%	17.0%	13.0%	4.9%	-1.9%	18.9%	7.7%	14.6%	0.1%
2025年度	-5.4%	34.6%	46.0%	25.7%	12.4%	-0.5%	26.6%	18.9%	38.6%	0.6%
2024年度	-4.7%	-1.5%	2.3%	-4.9%	1.8%	-1.3%	6.8%	3.0%	7.4%	0.2%
2023年度	-2.2%	41.3%	54.9%	28.8%	15.3%	-3.4%	42.9%	20.8%	23.5%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI（総合）
国内株式 TOPIX（配当込み）
国内株式 バリュー指数 ラッセル野村バリュー指数
国内株式 グロス指数 ラッセル野村グロス指数
外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国債券 円ヘッジ FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
外国株式 MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券 (～2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式 (2018/02～)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2026年 3月末 実績値	2026年 8月末 実績値	2026年 12月末 予測値	2027年 3月末 予測値	2027年 6月末 予測値	2027年 9月末 予測値
国内債券	Nomura-BPI総合	330.41	322.02	325.16	324.18	323.20	324.79
	10年国債利回り	2.35%	2.96%	2.90%	3.00%	3.10%	3.10%
国内株式	TOPIX	3,497.86	4,156.29	4,140	4,250	4,350	4,460
	日経平均株価	51,063.72	66,311.93	68,300	70,200	71,800	71,400
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	672.67	681.75	686.04	687.66	693.54	699.39
	米国10年国債利回り	4.32%	4.75%	4.60%	4.70%	4.70%	4.70%
	ドイツ10年国債利回り	3.00%	3.32%	3.10%	3.20%	3.20%	3.20%
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.37%	6.34%	6.10%	6.10%	6.10%	6.10%
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	10,908.21	12,852.12	12,470	12,750	13,130	13,520
	S&P500	6,528.52	7,686.14	7,500	7,600	7,800	8,000
	MSCI EUROPE指数	2,327.05	2,595.35	2,550	2,600	2,650	2,700
	MSCI エマージング・マーケット指数	88,857.75	106,433.74	105,000	104,000	103,000	103,000
為替	米ドル/円	159.09	159.70	158.00	158.50	159.00	159.50
	ユーロ/円	183.30	185.50	181.70	180.69	179.67	178.64
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	7,352.82	7,409.37	7,347	7,370	7,473	7,497

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P O アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2025年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3418
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。